

日本經濟史研究所 略史（上）

はじめに

一九三三（昭和八）年五月、京都帝国大学教授本庄栄治郎・黒正巖両博士を中心に、両氏の蔵書と私財の提供をもとにして設立された日本經濟史研究所は、その前史を含めてすでに七〇余年の歴史と伝統をもっている。いうまでもなく日本經濟史研究所は、わが国經濟史の研究に大きな足跡を残し、斯学發達史上没することのできない存在であった。

しかし、『經濟史研究』や各種の「研究叢書」・「史話叢書」、『日本經濟史辞典』、『經濟史年鑑』・『經濟史文獻』など、輝かしい業績の数々は今なお戦前からの歴史ある研究

山田 達夫

機関に残されて後学の研究發展に欠くことのできない役割を果たしているとはいえ、四分の三世紀を経過したいま、設立前後の経緯や、少なくとも戦前期研究所の諸事業・活躍について知る人は少ないであろう。まして、お話を伺おうにも、本庄・黒正両先生をはじめ、戦前期研究所に関わった諸先生の多くはすでに幽明境を異にしておられる。

伝統ある日本經濟史研究所やその事業・業績を風化させないためにも、さらにはまた、今後の研究所發展のためにも改めて研究所の来由・事績をふり返り、比較的若い同学の士に広く伝えることは必要であろう。今回、求めに応じ回を分けて研究所略史を執筆するにいたった理由はここにある。もとより非才な筆者がその任に耐えうるとは思つて

いない。本稿、とくに戦後史部分については、限られた資料とこれまでの聞き覚えをもとに、思いつくままに研究所の歩みを纏めてみたにとどまる。いつの日か、然るべき人の手によって日本経済史研究所の正史が編まれることを願っている。

ただ、幸いなことに、戦前期については、一九五三（昭和二八）年に本庄先生ご自身によって「日本経済史研究所史」が執筆されている。敗戦にともなうて研究所の建物が駐留軍に接収され、また、研究所図書が大阪経済大学に移管されたまま研究所活動が中断されている時期に「研究所は：終止符をうたれた感がある」として纏められた小冊子であるが、まさに戦前期についての正史というべきものである。本稿戦前部分は、同書に全面的に依拠しながら、その引用・要約と若干の補足を加味した記述にとどまるものである。

一 前 史

日本経済史研究所は一九三三（昭和八）年五月一日に開所されたが、同所設立に至るまでに、経済史談話会や京都経済史研究会の設立、経済史研究会の設立と機関紙『経

済史研究』の発行など、少なからぬ沿革をもっている。

（一）経済史談話会

一九二六（大正一五）年四月、京都帝国大学経済学部において、本庄教授担当の日本経済史演習が開始された。それには農学部黒正教授・菅野和太郎彦根高商教授も参加され、希望者のうちから約二〇名の学生を選び、それに経済史専攻の大学院生を加え、さらに有志の方々も加わって研究に従事した。「徳川幕府の財政」を一般題目とした研究は厳しく濃密なものであったが、ピクニックや茶話会なども屢々催され、教授学生が一同となつて研究し談笑した演習であった。「学生諸君の述懐のうちにも演習に出席して初めて真の大学生たる気持ちと衿とを感じたということが屢々述べられている」という。

その年度の演習が終わつた後も、有志者が時々集まつて談話会を開き、史料を補足し研究を重ねていた。当時この会合を経済史談話会と称し、藤井幸永氏が幹事役であった。初年度演習参加学生のうちには、江頭恒治・堀江保蔵・黒羽兵治郎・大山敷太郎氏等、後の著名な方々の名も見えている。

一九二七（昭和二）年度には「我が国の土地制度の発

達」を、二八年度には「明治時代の研究」を共通テーマとして演習を行なった。

(二) 京都経済史研究会

経済史談話会は随時の集まりであり、学会というほどのものではなかった。一九二九(昭和四)年四月、本庄・黒正・菅野教授等を中心に学会の形をとり、会名を京都経済史研究会と定め、例会の開催、研究の発表等を定め、研究史料の編纂にも従事することとした。同年九月には京都経済史研究会紀要第一冊として、『日本交通史の研究』(A5判、五二九頁、改造社)が公刊され、翌三〇年六月には同紀要第二冊として、『明治維新経済史研究』(A5判、八一三頁、改造社)が公刊された。

例会は一九三一(昭和六)年三月まで引き続きおこなわれていたが、その後は別に組織されていた経済史研究会に合流することになり、事業も同会に引き継がれた。

(三) 経済史研究会

一九二九(昭和四)年七月、本庄・黒正・菅野・吉川秀造・松好貞夫五氏を委員として経済史研究会が組織され、一月から機関誌として月刊『経済史研究』を発行することになり、柚木重三・江頭・堀江・黒羽・大山・上田藤十郎・

浜村正三郎・津下剛の諸氏が編纂を補助した。広く会員を募り雑誌を直接配布するほか、日本評論社から一般に発売することとし、事務所を京都市左京区の松尾哲彦氏方におき、会務を処理した。

創刊号に掲げられた発行の辞は概略次の通りであった。

「最近我国に於て経済史研究の著しく勃興し来りしことは、斯学に関心を持つ者の斉しく認むる処であらう。然るに一般歴史又は経済学に関する雑誌は数多く存在して、各々その特徴を発揮してゐるが、経済史の研究を標榜する雑誌は我国に於ては未だ一も存在せず、而も斯学に関する研究は極めて盛んである。……今回漸くその機熟するを得て、茲に『経済史研究』を発刊するに至つたのである。……」

本誌は之を広く同攷者の機関として提供する。嘗に先学知名の士に乞ふて紙面を飾るばかりでなく、新鋭諸氏の新研究も喜んで之を登載する。故に斯学専攻の学徒は劣作発表の機関として本誌を利用されんことを望む。

……

本誌はまた研究の発表のみならず、毎号渺からざる頁数を研究資料のために割く予定である。例へば論著の紹

介批評、年表諸表の如き、或は文献一覽の如きこれである。……。

我国は従来各地に史談会があつて、各其地方の研究をなしてゐる。然るに此等史談会相互の連絡も、学会との連絡も未だ十分ならず、各地に存在せる資料や、地方の同好者の如きも明かならざる状態である。若し此等の機関の間に相当の連絡が行はれたならば、従来の『中央に偏せる研究』を矯め得ることが少くないのみならず、實際は『各地方についての研究』が行はれなければ、我国の史的経過はその全貌を知り得ざるものであらう。仍て本誌は此点につき十分なる考慮を巡らし、研究上の地方的連絡を達成せんことを期するものである。……」

このように、『経済史研究』は研究状況を反映した時代の要請に依つて生まれたものであるが、単に組織内部の機関誌としてだけでなく広く同学の士の発表機関として「開かれた」存在としてのものであるとともに、書評・史料紹介・文献一覽等を収録して研究の便宜を計り、また、各地方の研究を統合し地域を重視する使命を自らに課していた。

創刊以来一九三三（昭和八）年二月までに、同誌の発行

は特輯号六冊を含めて四〇冊に達した。

一九三〇（昭和五）年一〇月頃、東京において全国の経済史研究者を一同として一つの学会を作り機関雑誌を發行しようとの運動が現われ、関係者から経済史研究会との合同と『経済史研究』の移管とを交渉されたが、経済史研究会はすでに数年の歴史を有するものであり、機関誌もすでに一年を経過していることであつて、その希望に應ずることとはできなかった。かくして新たに社会経済史学会が結成され、その機関誌として季刊『社会経済史学』が發行されたのであるが、経済史研究会関係者も個人として同会に加入してこれに協力することになった。

三一年七月には長崎県東彼杵郡教育会主催の大村夏期大学に本会関係者が出講することになった。本庄、黒正、菅野、堀江、汐見三郎の諸氏が三日間にわたつて講演し、聴講生四〇〇名、空前の盛会であつたという。

二 研究所の開設

（一）研究所の建設

一九三二（昭和七）年一二月二七日、京都大学楽友会館において日本経済史研究所設立の協議会が開かれた。本

庄・黒正・菅野・中村直勝四氏のほか、所員として研究所のために尽力を請うべき京阪在住の人々も出席され、研究所の方針および事業について大綱を協議した。これより前、黒正教授は日本経済史研究所建設予定地として京大大学農学部に隣接した地所約三〇〇坪を買収しており、三三年一月七日、研究所建設のための地鎮祭が行われ、二月七日上棟式が挙行された。

二月、経済史研究会を解散してその事業一切を日本経済史研究所が継承し、『経済史研究』も三月刊行の第四一号から研究所で発行することになった。

他方、黒正教授が私財を投じて進められた建築工事も着々進行し、五月一五日、開所式を行なった。設計は土居原亀之助工学士、施工は清水組で、木造二階建、書庫は鉄筋コンクリート四層建てとし、理事・所員室八(後、一室を展示室に転用)、共同研究室・講演室・事務室・応接室各一、付属家屋からなる建坪約六七、延建坪約一二八坪の、瀟々たる杉樹に囲まれた瀟洒な建物であった。

(二) 研究所の機構

一九三三(昭和八)年四月、数回の理事会を経て、顧問・評議員・所員を決定し、研究所の事業・規程・当年度

予算・その他を議定した。予算は黒正教授が某銀行に供託した基金をもとに計上された。理事四名のうち一名が代表として所務を統括し、専任所員を有給とし、嘱託所員は無給とした。三三年末現在の職員は次の通りである。

代表理事

京都帝国大学教授

経済学博士

本庄 栄治郎

理事

京都帝国大学教授

経済学博士

黒正 巖

大阪商科大学教授

経済学博士

菅野 和太郎

三高教授兼京大助教

文学士

中村 直勝

京都帝国大学教授

文学博士

西田 直二郎

京都帝国大学教授

経済学博士

汐見 三郎

大阪商科大学教授

経済学博士

堀 経夫

九州帝国大学教授

経済学士

三田村 一郎

同	京都帝国大学教授	同	京都帝国大学農学部助手
同	文学士法学士 牧 健二	同	経済学士 上田 藤十郎
同	大阪商科大学教授	同	京都帝国大学農学部副手
同	経済学士 藤田敬三	同	経済学士 浜村 正三郎
同	大蔵省 嘱託	同	立命館大学講師
同	経済学士 吉川 秀造	同	経済学士 宮本 又次
所員(専任)	京都帝国大学農学部副手	所員(嘱託・在地方)	大蔵省 嘱託
同	経済学士 原 伝	同	法 学 士 松好貞夫
同	同志社大学講師	同	大阪市役所嘱託
同	経済学士 柚木重三	同	経済学士 武田長太郎
同	浪速高等学校講師	同	大阪商科大学講師
同	経済学士 江頭恒治	同	経済学士 黒羽兵治郎
同	京都帝国大学農学部副手	同	大蔵省 嘱託
同	農 学 士 津下 剛	同	経済学士 大山敷太郎
同	京都帝国大学大学院	同	山口 高商 教授
同	文 学 士 寺尾宏二	同	経済学士 竹中靖一
所員(嘱託・在京都)	神戸 高商 教授	事務嘱託	京都帝国大学経済学部副手
同	経済学士 岡田 巧	(他に書記)	寺田功、事務員 福田伊都・辻本テル・寺田正一
同	京都帝国大学助教		
同	経済学士 堀江保蔵		

研究所規則は次の通りである。

日本経済史研究所規則

第一条 本所ハ日本経済史ニ関スル研究調査及編纂ヲナ

シ斯学ノ発達ヲ期スルヲ目的トス

第二条 本所ニ左ノ職員ヲ置ク

理事 四名

顧問 若干名

評議員 若干名

所員 若干名

前項ノ外必要ナル付属員ヲ置クコトヲ得

第三条 理事ハ本所ノ所務ヲ掌理ス

理事ノ内一名ヲ常務理事トシ本所ヲ代表ス

第四条 顧問及評議員ハ本所ノ所務ニ関シ諮問ニ応ズ

第五条 所員ハ理事指導ノ下ニ研究・調査及編纂ニ従事ス

ス

第六条 本所ハ左ノ事業ヲ行フ

一、各自ノ研究及調査

二、共同研究・調査及編纂

三、図書及雑誌ノ刊行

四、図書及資料ノ蒐集及利用

五、研究会・講演会・講習会・展覧会等ノ開催

六、其他理事會ニ於テ必要ト認ムル事業

第七条 本所ノ所務ニ関スル細則ハ別ニ之ヲ定ム

規則は簡潔であるが、研究所事業として理事・所員（いわゆる研究所員）は各自の研究を進めるとともに、共同研究・共同調査・共同編纂事業に従事すべきことが定められ、外部への研究・啓発事業にも参画すべきものとされている。また、研究所運営に当たる理事には、同時に所員の研究に対して指導的役割を果たすべき任務が課されており、実際に経済史研究分野第一級の方々によって担われている、研究所事業が研究面以外の外的諸条件によって左右されることのないように、研究所自治と事業の自由が保障されている。

三 研究所の事業

一九三三（昭和八）年六月以降、毎月研究会を開催して所員（理事・評議員を含む）の研究発表があり、理事会・評議員会等も随時開かれ、機関誌の発行、図書の編纂・出版等多くの事業をなし遂げた。以下、それらを略述する。

(一) 研究

(1) 研究会 三三年六月以降、原則として毎月一回所員の研究発表を行なった。

三三年には、津下、浜村、岡田、原、上田、江頭、堀江の各氏がそれぞれ発表を行ない、三四年には、原、寺尾、宮本、津下、浜村、岡田、菅野の各氏が、三五年には、江頭、柚木、堀江、寺尾、宮本、岡田、上田の各氏が研究発表を行なったが、同年後半からは、『日本経済史辞典』編纂に関して屢々会合を行ない、殊に一〇月以降は毎週編纂会を開催したので、所員研究会は爾後行われていない。

(2) 三周年記念大会 三五年五月には研究所開設三周年に相当するので、五月一・一二の両日にわたり三周年記念大会を開催した(その詳細は『経済史研究』第一四巻二号に掲載)。一日には、研究所において、日本経済史研究先覚者肖像および著書、百姓一揆史料、京都関係史料など、五三〇点におよぶ史料を四室七部に別けて「史料展覧会」を開催した。同日午後には京大薬友会館において、黒正、菅野、吉川三氏による公開講演会が行われ、夜には懇親会が開催された。

一二日には地方史家談話会を研究所で開催、地方史家九

氏の発表があり、会后、地方史家および研究所関係者うち揃って修学院離宮を参観した。

(3) 国史講座 三六(昭和一一)年一月から六月までの間、五回に分けて、理事中村氏が研究所で所員のために国史講座を開催した。

(4) 小浜講演会 三七年六月黒正理事は所員数名とともに敦賀・小浜方面に史料採訪旅行を試み、その際、遠敷郡・小浜町両教育会主催の公開講演会に臨んだ。講師は、黒正、藤田元春(三高教授)、堀江、江頭、寺尾、上田の各氏であった。

因に黒正理事は毎年夏、京大農学部農史研究室行事として史料採訪旅行を行なっていたが、他にも屢々各地に史料採訪旅行を試み、それは近畿はもちろん中国・四国・九州から北陸・関東・東北各地におよび、その際所員を帯同されるのが少なくなかった。本庄理事も三六年十一月に吉川・宮本両氏と伊豆・下田方面に史料採訪旅行を行なっている。

(5) 外国貨幣展観 所員浜村氏の父栄三郎氏は文書その他の蒐集をもって知られていたが、同氏が多年にわたって蒐集された外国金貨幣は、時局の要請に応じて日本銀行に

供託されることになり、それに先立って研究所において展観された。英国三七枚、米国三〇枚、フランス・スペイン各一二枚、その他合わせて二〇一枚で、ギリシヤ・ローマの古貨幣等珍奇なものが少なくなかった。

(6) 演習 本庄教授担当の日本経済史演習、黒正教授担当の農史演習は、ともに毎学年研究所において行われ、履修生以外に経済・農両学部生の相互参加をはじめ多くの有志が参加した。

(二) 編纂

機関誌や研究叢書の刊行、その他の出版計画に伴い、それらに関する編纂事業が行われたことはいうまでもないが、ここでは「最も重要な編纂事業として、『日本経済史辞典』と『財政金融史料』の編纂」について述べておく。

(1) 日本経済史辞典 一九二九(昭和四)年五月から本庄・黒正・菅野三氏は日本経済史辞典編纂の計画を立て、その指導のもとに、上田ほか七氏が日本経済史・国史・地方史誌に関する諸著、ならびに社会経済学・国史関係の辞典を渉猟して執筆項目の選定に当たったが、その後一カ年間に選定した項目は約一万におよんだ。編纂事業は事情により一時中断したが、三三年五月、日本経済史研究所の開

設とともに辞典編纂の事業を研究所の事業として遂行することとし、四理事が監修ならびに執筆を、所員八名が執筆を専ら進め、事業は進展した。その後、既定の収載項目に再検討を加えて増補し、執筆者も専門にしたがつて追加して分担執筆し、監修者が通覧したが、三五年一〇月以後は毎週編纂会を開き執筆済み原稿の整理、追加項目の執筆、挿入図版の選択などを集中的に進めた。

この辞典編纂に対しては、日本学術振興会から三三・三四兩年度にわたって編纂費補助があり、さらに索引の編纂に対しても補助が行われた。

辞典は成稿につれて順次印刷に付し、はじめ一〇分冊(B5判、二〇八〜二五八頁、三六年六月〜三九年一〇月)として刊行されたが、一九四〇年一月に上巻(B5判、九三〇頁)・下巻(九三五頁)・索引(二五八頁)の全三巻として日本評論社から発行された。

監修・執筆者および索引担当者は以下の各氏である。

監修並びに執筆者 本庄、黒正、菅野、中村

執筆者 吉川、松好、柚木、上田、江頭、堀江、黒

羽、大山、寺尾、浜村、津下、宮本、中川

龍、住谷勇二

索引 本庄、江頭、堀江、寺尾、宮本、喜多村俊

夫、鎌田久明、上島信三郎

(2)大蔵省文書・財政金融史料 一九二三(大正一二)

年の震災のため焼失した大蔵省収蔵の文書記録のうち、それより以前に三井家において家史編纂資料として謄写保存されていたものが少なくなかったので、大蔵省では『明治大正財政史』編纂を機会に、それを再謄写したが、研究所としてはそれらの文書の学問的価値が高いことを認め、三五年六月ころ大蔵省の許可をえてこれを編纂公刊し、研究資料として学界に提供することとした。それらの資料は幕末および明治初期の財政経済に関する公文書または記録類であつて、いずれもかつて公刊されたことのないものであり、公刊に当たつては、史料そのままではなく編集し直して印刷することを主眼としていた。また、関連する調査書の類で従来頒布の少なかったものも加えて再刷するが、その大部分は筆写本の新刷であり、幕末維新の財政経済状態ならびに政府の財政経済政策の解明に役立つ最も信頼すべき資料と考えられるものであつた。これら資料を纏めて次の一〇巻を予定した(各巻A5判約五〇〇頁)。

第一巻 財政史料(一)

第二巻 財政史料(二)

第三巻 金穀出納史料

第四巻 御用金穀史料

第五巻 国債史料

第六巻 貨幣史料

第七巻 紙幣史料

第八巻 租税史料・会社史料

第九巻 銀行史料

第十巻 米穀史料・問屋史料

出版を引き受けた龍吟社は以上の史料を原稿用紙に謄写する業務を担当したが、そのためには相当の時日を要した。四二(昭和一七)年七月、漸くその第一回配本を「米穀史料・問屋史料」、第二回配本を「銀行史料」として発行するための編集を終わり、その後、前者の組版にとりかかり、漸くにして初校の大部分を終わったとき、四五年五月二五日の東京空襲のため、その原稿・組版ともに焼失し、本叢書の出版は遂に実現するに至らずして終わったのである。因に「第十巻」の内容は次のようなものであつた。

第十巻 米穀史料・問屋史料

一、米穀史料 米穀経理記事

三冊 六八〇枚

米価常平制度の梗概 一冊 二二〇枚

米価を平準にする方案 一冊 二〇〇枚

堂島米相場習慣法旧記 一冊 九六枚

二、問屋史料 東京諸問屋沿革誌 四冊 七八〇枚

江戸十組問屋附 一冊 二〇九枚

(9ポイント)二段組 一六行五〇字詰 予定頁数五四〇頁

(三)出 版

(1)月刊『経済史研究』 機関雑誌『経済史研究』は、

前述のように第四一号(三三年三月刊)から研究所で発行することになり、四五年一月刊行の第三二巻一号(通巻第一七七・一七八号)をもって戦前期(敗戦まで)の刊行は終刊の止むなきに至った。

戦時統制の進行とともに雑誌用紙の配給が極度に制限されたため、四四年四月までは毎月刊行されていたが、同年五・六月、および七・八月は合併号として二カ月に一回刊行し、さらに四五年一月に年鑑を増頁して刊行するため、四四年九月ないし一二月号は刊行を見合わせた。したがって、第三一巻は一号ないし四号まで四冊、五・六号一冊、七・八号一冊となり、冊数は六冊であるが号数は八号となっている。それに続く第三二巻一号(特輯・経済史年

鑑)で終刊となったものである。

その間、第四一号の日本経済史研究所創設記念号をはじめ、特輯号は四〇冊を数える。それには三、五、一〇各周年創立記念号のほか、「京都の研究」、「享保寛政天保改革の研究」、「百姓一揆概観及年表」、「能登の研究」などが含まれている。また、毎年、前年に発表された経済史関係の著書・論文を収録・解題した「経済史年鑑」が特輯されている。

なお、『経済史研究』全巻は一九七二(昭和四七)年一月、新和出版社により復刻版が発行された。

特輯の「経済史年鑑」は、戦後も『経済史文献解題』として大阪経済大学日本経済史研究所事業として引き継がれ、単行本として今日まで絶えることなく発行されているが、それについては本稿戦後部分で詳述する。また、一九九七(平成九)年、研究所から年刊の『経済史研究』第一号が刊行されたが、戦前「経済史研究」との関連は、伝統ある同じ誌名を引き継いだ以外あえて明確にはしていない。あと二・三号の経過のなかで「復刊」ないし「創刊」の辞によってその関連は明らかにされる筈である。

(2)研究叢書 研究所は、機関誌のほか、纏まった論稿

を隨時単行本として公にすることとし、學術的研究論文を目的とする「研究叢書」の刊行を企画し、三三(昭和八)

年八月以來四三年末までに、引き続き次の一七冊(A5判、二八一〜四五六頁)が刊行された。第二冊までは日本評論社の発行、第三冊以後は有斐閣の発行である。

第一冊 我国近世の専売制度 堀江保蔵著 三三年

第二冊 松江藩經濟史の研究 原 伝著 三四年

第三冊 士族授産の研究 吉川秀造著 三五年

第四冊 經濟史概論 (四二年改訂)

本庄栄治郎著 三五年 (三八・四〇年増改訂)

第五冊 幕末の新政策 本庄栄治郎著 三五年

第六冊 幕末經濟史研究 (四〇年増訂)

本庄・菅野他四氏共著 三五年

第七冊 新田の研究 松好貞夫著 三六年

第八冊 アメリカ經濟史概説 堀江保蔵著 三七年

第九冊 株仲間の研究 宮本又次著 三八年

第十冊 高野山領莊園の研究 江頭恒治著 三八年

第十一冊 独逸經濟史概説 柚木重三著 四〇年

第十二冊 近江商人の研究 菅野和太郎著 四一年

第十三冊 熊野三山經濟史 児玉洋一著 四一年

第十四冊 フランス經濟史概説 宮本又次著 四二年

第十五冊 近世日本の經濟政策 堀江保蔵著 四二年

第十六冊 日本莊園經濟史論 江頭恒治著 四二年

第十七冊 近世の大阪 黒羽兵治郎著 四三年

(3)經濟史話叢書 研究叢書が學術的な個人の著書であつたのに対し、經濟史に関する興味普及を目的に、一般的読み物として多数の論稿を集めた「史話叢書」が四

二年三月から四四年八月までに四冊が龍吟社から刊行された。続く第五冊は組版進行中に空襲のため原稿・組版ともに焼失し、遂に刊行されずに終わった。各冊の書名等は次の通りであるが、執筆者には従来からの研究所関係者に加えて、新たに小葉田淳・三橋時雄・高倉新一郎・渡辺光重・柴謙太郎・丸山国雄・青盛和雄氏等の名前が見られる。

第一冊 政治經濟 先人を語る 一六氏共著

第二冊 幕末維新 二氏共著

B6判 三七六頁 四二年

B6判 三三二頁 四二年

第三冊 重要産業の回顧 一〇氏共著

115

B 6判 二八六頁 四三年

第四冊 近世日本の三大改革 一〇氏共著

B 6判 三〇二頁 四四年

第五冊 南北発展史 一一氏共著

(4) 日本経済史叢書 日本経済史の部門別叢書を龍吟社

から刊行することとなり、日本経済史総論(本庄)、日本

農業史(上田)、日本工業史(堀江)、日本商業史(宮本)、

日本金融史(黒羽)、日本貨幣史(浜村)、日本交通史(大

山)、日本社会史(江頭)、日本財政史(吉川)、日本経済思

想史(寺尾)の計画で発売したが、『日本商業史』(宮本

著、B 6判、四三三頁、四三年四月)が最初に出版された。

ついで日本経済史総論(本庄)の印刷を終わり製本中に四

五年の空襲によって紙型も刷本も焼失し、発行を見ずに終

わった。この『日本経済史総論』は戦後、四七年に再刷・

発行されたが、それらについては本稿戦後部分で触れる予

定である。

(5) 紀要 以上のほか、研究所紀要として、前述した

『日本経済史辞典』を含めて次の五冊が敗戦までに日本評

論社から刊行されている。

第一冊 改版日本経済史文献

A 5判 九〇八頁 三三年四月

第二冊 日本経済史辞典 上巻

B 5判 九三〇頁 四〇年一月

第三冊 日本経済史辞典 下巻

B 5判 九三五頁 四〇年一月

第四冊 日本経済史辞典 索引

B 5判 二五八頁 四〇年一月

第五冊 日本経済史新文献

A 5判 七二二頁 四二年三月

なお、第一冊の『改版日本経済史文献』および第五冊の

『日本経済史新文献』は、後にそれぞれ『日本経済史第一

文献』および『日本経済史第二文献』と改称され、『文

献』の編纂事業は戦後にも引き継がれて『日本経済史第九

文献』までが刊行されている。

四 研究所の事務

(二) 人 事

一九三三(昭和八)年末現在の職員についてはすでに述

べたが、その後所員にはかなりの変動があった。専任所員

であった方が他に就職されたため嘱託所員となり、嘱託所

員のうちでも任地の関係から在京者が減じて地方在住者が多くなったためである。顧問・評議員を除いた初期の職員数構成の変化は次の通りである。

理事	専任 所員	在京嘱 託所員	在地方 嘱託所員	書記 その他	計
三三年末	四	五	五	五	二四
三五年末	四	三	五	五	二二
三六年末	四	三	三	七	二三
三七年末	四	二	二	九	二二

三八(昭和一三)年三月限り専任所員制度を廃止してすべて嘱託所員とし、別に四月から雑誌および辞典編纂委員を委嘱した。また、同年一〇月中川龍・喜多村俊夫両氏が嘱託所員となった。寺田書記は三七年四月退職、上島信三郎氏が三八年三月から書記に就任した。

本庄理事は三七年四月渡欧、一二月米国経由で帰朝、欧米における日本学研究について調査した。翌年七・八月、樺太・北海道を視察し、三九年一〇月には帝国大学付属図書館協議会出席などのため朝鮮へ出張された。

四二年七月、本庄理事は大阪商科大学長就任にともない堺市に転出されたが、研究所事務は堀江所員によって支障なく遂行されていた。

黒正教授は、これより前、二二(大正一一)年から二年間の海外留学の後、経済史研究会時代の三二(昭和六)年八〜十二月にも渡欧、最近の都市・農村事情および経済研究所の実況を視察されたが、この視察は後の日本経済史研究所設立の参考となったことと思われる。

黒正理事は、三五年、大阪市や大阪財界の懇請と河田剛郎・菅野和太郎両博士をはじめとする師友の支援のもとに、私財を投じて昭和高等商業学校(後の大阪経済大学)を設立され、同校初代校長を兼任された。黒正理事は、さらに三六年一〜四月、南欧およびドイツを巡遊して農村および商業教育の実情を視察、翌三七年一月、三八年七月、三九年五月、四三年一月の四回、各一〜二カ月間、文部省資源調査員あるいは企画院委員として農鉱業資源開発調査のために満州・中華民国に出張された。また四三年四月には昭和高商に併設された大阪女子経済専門学校長をも兼任されたが、四四年四月、第六高等学校長兼京大教授に任ぜられ、それにとまって昭和高商校長・大阪女子経専校長を退職された。

なお、この間、痛惜に堪えないことは、所員原伝氏が三四年二月に、津下剛氏が三九年七月に、柚木重三氏が四〇

年五月に、それぞれ前途有為の才幹を懐きながら若くして逝去されたことである。

(二) 図書および資料

研究所創設に当たつて最も重要な研究資料となるべき蔵書は、開所一カ年半後の記録によると約五千冊に達しているが、その大部分は、本庄教授が永年にわたつて蒐集された愛蔵書の大半を提供されたものであつた。開所以来図書および古文書その他の資料の購入および寄贈、雑誌の交換などが行われたことはいうまでもないが、郷土史誌の蒐集にはとくに力を注いだという。

図書の分類は、十進分類法を基準とし、それに研究上の便宜のために若干創意を加え、地方別の図書排列にも重点をおいたものであつた。図書カードは一般に用いられているものと異なり、縦書きルーブリーフ式帳簿とした。これは普通カードのように一枚一枚繰る面倒がなく、同時に一〇枚分を見ることができるとなる仕組みで、図書目録・書名索引・雑誌目録・雑誌索引の四種を備えた。

その後、図書および受入済雑誌は三九年七月で総冊数八千一五二冊となつていて、戦前、図書原簿の最後の数字は図書七千四九一冊、雑誌は製本受入れしたもの六千七四八

冊となつており、合計一万四千二三九冊となる。

このほかに古文書類や高札・藩札・算盤・秤・質屋看板その他の資料も多数蒐集され、その一部は陳列室で常時展観に供した。これら資料のうちには寄贈されたものも少なくないが、その一つに徳政記念金石門の模型がある。これは奈良県柳生村の花崗岩に浮彫りされた等身大の地藏尊の左腋下に、風化が甚だしく判読困難ではあるが「正長元年ヨリサキ者カンへ四カンカウニヲキメアルヘカラス」(正長元年から以前の債務は神戸四カ郷に存在を許さぬの意)との徳政に関する刻文があり、永井瓢斎氏によつて報告(三八年)されたが、さらに氏はかかる稀代の珍品を空しく雨露の侵蝕にまかせることは愛惜に堪えないとして、某氏の後援をえて原寸大の模型を作り各所へ頒布された。研究所も永井氏の好意により一基を受贈したものである。

(三) 協議会その他

研究または雑誌・辞典の編集のために、あるいは事務遂行のために、理事・所員合同会議としての協議会が屢々開催された。協議会は研究会後のほか、別に日を定めて毎月数回開催した。協議会の主な案件は共同研究および各自の研究題目、日本経済史辞典や雑誌の編集、研究所の行事等

に關するものであつたが、三五年以降、協議会は各種の研究事業を實質的に推進する役割を担つた。

協議会のほかに理事会も必要に応じて開かれ、関係者の來所を機会に座談会を開催したことも屢々であつた。また、五月一五日の創設記念日前後と秋季にはピクニックを催したし、関係者の入浴を機に、あるいは協議会の後に、屢々懇親会が開かれた。その際、黒正理事は洛北釈迦谷の松樹蒼々たる山々に囲まれた静寂な池畔の山荘や、山科御陵の広大な私邸に一同を招かれ、半日の歓を尽くしたことも屢々であつた。

(四) 経 費

研究所の経費は、判明している限り、決算額によると次の通りである。

一九三三年度	一一、三三三円三三銭
三四年度	一四、七六四、〇五
三五年度	一五、一九四、四五
三六年度	一二、二二七、四九
三七年度	一〇、三七〇、二六
三八年度(予算)	六、九三七、〇〇

これに対して収入は黒正理事支出金のほか、學術振興會

補助、購読會員會費、著書雜誌売上代、著書印税、雜収入によつたものである。

「三九年度以後の数字については、詳しくは知り得ないが、事業縮小のため、相当減額されていたものと思われる」という。

本庄理事の「研究所の思い出」によれば、「黒正博士の発意で研究所ができたとき、黒正君はこれを財団法人にするとのことで、その定款の草稿を示された。私は黒正君が土地建物を出資されたのであるから、私は書物を出資しようと考え、当時蔵書の大半を割いて研究所へ運んだ。経費は黒正君が基金を某銀行に供託され、それによつて数年間研究所の仕事を進めることができた。ところが(昭和)十年ころその基金を他へふり向けられたので、研究所は非常に困惑したが、最小限度に事業を縮小して存続を図り、その間に二三の方面へ出資者を求め、東京某氏へは計画書を提出して、話が大分進行したが、結局成功しなかつた。誠に苦しい時期であつた」と述べられている。

文中にある三五(昭和一〇)年の研究所基金の振替えは、前述の大阪經濟大学の前身である昭和高商(設置財團昭和学校)設立のための止むをえない措置であつたと思わ

れる。日本経済史研究所と大阪経済大学の不即不離の関係は、かくて昭和商創設期から始まる。

五 その他

一九三七（昭和一二）年の日中戦争から四一年末の太平洋戦争突入に進むにつれて、戦時統制の影響は各方面に現われ、研究所内部の事情としても前述した人事の異動や予算・事業の縮小があり、研究所の変貌は覆うべくもなかった。四二年には問屋制度調査会を付設して調査研究に従い、四三年には「時局の要請」に応じて京都探鉱技術員養成所に所屋の一部を貸与するなどが行われた。

（一）問屋制度調査会

一九四〇年一〇月の経済新体制確立要綱にもとづいて、生産・流通・配給業者を統合した統制会が主要産業分野ごとに設立され、四三年一月までに二一の統制会が作られた。うち、繊維産業については四二年九月に羊毛統制会と麻統制会が、一〇月に綿スフ統制会と絹人絹統制会が生まれた。このため、従来流通機構の中核を占め中小生産業者に対して金融機関の役割を果たしていた問屋・商社が全くその機能を喪失することになった。

当時たまたま企画院に在職して関係業務に携わっていた研究所員の松好氏は、廃絶の危機に瀕した問屋制度の実態を今こそ科学的に研究すべきときであるとして、京都に本拠をもつ有力な繊維商社、三興株式会社（丸紅・伊藤忠商事・呉羽紡の合併会社）、株式会社市田商店、株式会社塚本商店の三店の賛同をえて研究費の出捐（計五万二千元）を求め、四二年末問屋制度調査会が生まれたのである。

本会は、本庄、汐見、黒正、菅野、堀江、伊藤太一郎、市田弥四郎、大塚一朗、黒羽、松好、塚本定一郎の一一氏をもつて会員とし、本庄氏を会長に、汐見、黒正、菅野三氏を理事に、堀江氏を幹事に、伊藤・市田両氏を監事に専任し、ほかに三商社関係者を加え、専任調査員を鎌田久明氏に委嘱した。

創立以来屢々研究会を開き、会員および関係者の研究報告を聞き、その際、松井辰之助（大阪商科大学）、竹林庄太郎（同前）、大隅健一郎（京都帝国大学）、田杉競（同前）の諸氏も参加された。実地調査は主として繊維工業地帯で進められたが、調査会紀要として次の三冊が発行された。

第一輯 大正初期の卸問屋

宮本又次

A5判 二三頁 四三年

第二輯 中小工業と問屋の機構

田杉 競

A 5判 二一頁 四三年

第三輯

桐生足利織物業における金融 田杉 競

A 5判 二〇頁 四三年

調査会叢書第一期分として次の三冊が計画されたが、松井氏の著書は四四年夏に原稿が完成し出版社へ渡されたが、戦災のため烏有に帰した。

問屋制度の職能論的研究

松井辰之助著

中間配給機構の実証的研究

竹林庄太郎著

問屋の研究—中間配給組織の歴史的考察 宮本又次著
敗戦後も数回研究会が開かれたが、社会情勢も一変して問屋制度も復活される見通しとなり、問屋制度調査会の活動もその後停止されたままとなっている。

(二) 京都探鉱技術員養成所

この養成所は財団法人物理探鉱研究所(東京)の主催で四三年四月から約四〇名の生徒を収用して応急技術員の養成に任じたものであるが、適当な校舎がなかったため、京大当局を通じて本研究所講堂の使用を要請してきた。時局急需の事業でもあり、遂にこれを認めたもので、責任者は京大工学部教授藤田義象氏であった。

この所屋使用については、いささか常識を欠いた苦しい事態もみられたようで、本庄理事も前掲「思い出」の中で次のように述べられている。「ところが養成所の方では、はじめ話のあった講堂ばかりでなく、応接室やその他の部屋まで使用し、果ては日本経済史研究所の門標を外して、そこへ養成所の表札を掲げたり、随分乱暴なことをやったので、いろいろトラブルがおこり、偶々私が入浴したとき、藤田教授に交渉しようと思つて電話をかけたが、来客中とのことで面接しない有様であった。随分建物も荒らしたまま、賃貸料も払わなかったとかいうことを聞いたが、どうなったか。黒正君も非常に不満を洩らし、大学教授にもこんな男がいるかと慨嘆されていた。」

京都探鉱技術員養成所は四五年八月で閉鎖された。

前述のように、極めて厳しい状況のなかにありながら研究所の機関雑誌は用紙の統制にもかかわらず四五年一月まで発行を継続し、また研究叢書その他の出版物が敗戦時に至るまで継続されていたことは、研究所の存在を示すものとして記憶されねばならないが、敗戦後、所屋が接收されて研究所は事実上閉鎖の状態となった。(以下次号)

(やまだ たつお・前日本経済史研究所長)